

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 29 年 2 月調査結果

平成 29 年 3 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2017年2月)

2月の現状判断D I (季節調整値)は、前月比 1.2 ポイント低下の 48.6 となった。

家計動向関連D Iは、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、製造業等が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、低下した。

2月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月比 1.2 ポイント上昇の 50.6 となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月比 0.1 ポイント低下の 48.5 となり、先行き判断D Iは前月比 1.8 ポイント上昇の 51.5 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、海外情勢への懸念が和らぐ中、引き続き受注や求人増加等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考 1) 景気の現状水準判断 D I	24
(参考 2) 区分変更に伴う参考 D I 等	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	257人	88.6%
東北	210人	190人	90.5%	中国	170人	165人	97.1%
北関東	200人	185人	92.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	316人	95.8%	九州	210人	190人	90.5%
東京都	148人	142人	95.9%	沖縄	50人	38人	76.0%
東海	250人	225人	90.0%	全国	2,050人	1,866人	91.0%
北陸	100人	95人	95.0%				

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

- (参考1) 景気の現状水準判断D I
(参考2) 区分変更に伴う参考D I等

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~23頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

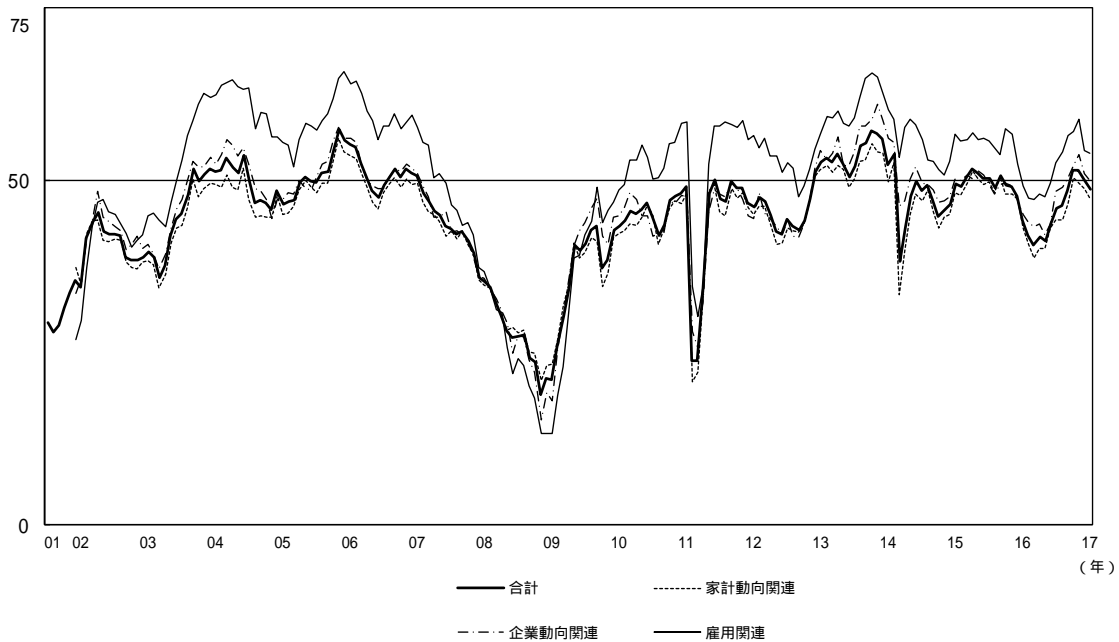
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.2ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2016				2017		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	46.3	48.4	51.4	51.4	49.8	48.6	(-1.2)
家計動向関連	44.2	46.6	50.3	49.5	48.8	47.3	(-1.5)
小売関連	42.7	45.8	50.7	48.8	49.0	45.9	(-3.1)
飲食関連	43.4	44.7	48.3	50.8	48.7	47.3	(-1.4)
サービス関連	47.1	48.9	49.9	50.4	48.5	49.8	(1.3)
住宅関連	46.3	44.9	50.2	49.9	48.9	48.5	(-0.4)
企業動向関連	49.0	50.4	52.1	53.6	50.9	49.9	(-1.0)
製造業	49.2	50.4	52.4	53.9	50.5	48.8	(-1.7)
非製造業	49.2	50.5	51.9	53.6	51.6	51.0	(-0.6)
雇用関連	54.1	56.4	57.1	58.9	54.3	53.9	(-0.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

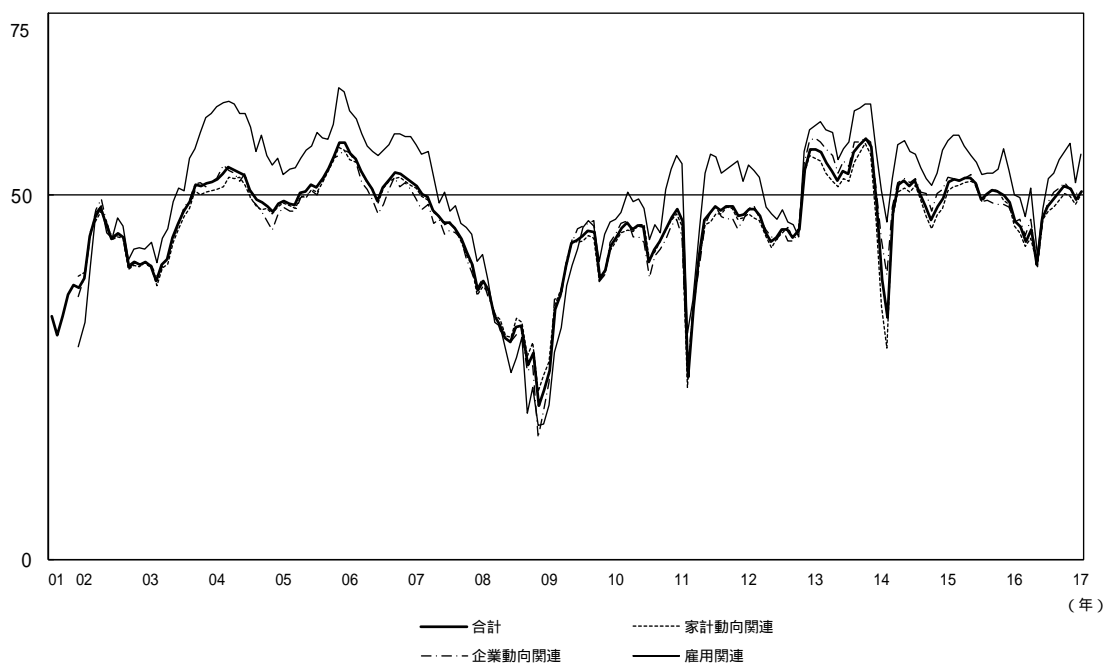
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2016				2017		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	49.4	50.3	51.3	50.9	49.4	50.6	(1.2)
家計動向関連	48.5	49.3	50.3	49.9	48.8	50.0	(1.2)
小売関連	47.7	49.2	50.2	49.8	48.2	49.3	(1.1)
飲食関連	45.9	48.9	49.1	48.2	50.6	50.3	(-0.3)
サービス関連	51.1	49.9	51.7	51.1	50.3	51.6	(1.3)
住宅関連	47.0	48.1	46.9	47.6	45.2	47.8	(2.6)
企業動向関連	50.4	51.0	51.8	50.9	50.2	50.5	(0.3)
製造業	50.5	51.6	53.0	51.9	51.6	49.8	(-1.8)
非製造業	50.4	50.7	51.0	50.2	49.1	50.7	(1.6)
雇用関連	53.1	55.0	56.1	57.1	51.8	55.6	(3.8)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2016				2017	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	44.8	46.2	48.6	51.2	48.6	48.5
家計動向関連	42.6	44.1	47.1	49.6	47.0	46.6
小売関連	40.8	42.9	46.8	48.4	47.2	45.9
飲食関連	39.7	41.0	46.1	53.4	46.2	44.6
サービス関連	46.2	47.6	48.2	51.0	46.6	48.0
住宅関連	45.4	42.7	46.2	48.4	48.1	49.4
企業動向関連	48.2	48.8	50.8	53.4	49.7	50.5
製造業	48.0	49.0	52.3	53.9	49.6	49.7
非製造業	48.6	48.7	49.5	53.1	50.1	51.3
雇用関連	52.2	54.1	53.9	57.6	56.8	56.3

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2016	12	2.3%	23.3%	54.6%	16.5%	3.3%	51.2
2017	1	1.6%	18.4%	56.9%	18.7%	4.3%	48.6
	2	2.2%	18.0%	55.9%	19.3%	4.6%	48.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2016				2017	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	48.5	49.0	49.1	49.0	49.7	51.5
家計動向関連	47.5	47.9	47.7	47.6	48.9	51.2
小売関連	46.1	47.5	47.5	48.1	48.3	50.3
飲食関連	46.1	49.7	48.1	42.6	48.9	52.7
サービス関連	51.3	48.9	48.9	47.9	50.9	53.5
住宅関連	45.4	45.3	43.6	47.4	45.5	47.7
企業動向関連	49.8	49.8	50.5	50.3	50.7	50.8
製造業	49.9	50.0	50.4	50.3	51.9	50.1
非製造業	49.8	49.8	50.8	50.5	49.9	50.9
雇用関連	52.6	53.9	55.1	56.3	52.7	55.2

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2016	12	1.4%	19.3%	57.3%	17.8%	4.1%	49.0
2017	1	2.0%	19.7%	57.2%	17.6%	3.6%	49.7
	2	2.2%	23.2%	56.3%	15.2%	3.2%	51.5

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、8 地域で低下、3 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは南関東(4.6 ポイント低下)で、最も上昇幅が大きかったのは北関東(1.7 ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2016				2017		
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
全国		46.3	48.4	51.4	51.4	49.8	48.6	(-1.2)
北海道		46.5	48.7	51.6	49.2	51.0	47.8	(-3.2)
東北		45.4	46.8	51.0	48.8	48.7	48.1	(-0.6)
関東		45.6	47.1	50.4	51.5	49.7	47.5	(-2.2)
北関東		45.2	46.8	48.7	50.7	46.9	48.6	(1.7)
南関東		45.8	47.3	51.3	52.0	51.4	46.8	(-4.6)
東京都		46.4	48.9	52.3	50.3	53.0	50.7	(-2.3)
東海		45.6	48.5	48.7	50.1	49.6	50.3	(0.7)
北陸		45.4	50.4	52.5	54.5	50.1	49.8	(-0.3)
近畿		44.7	47.3	52.1	54.4	50.9	50.1	(-0.8)
中国		48.6	50.2	49.8	52.0	49.5	50.3	(0.8)
四国		46.8	48.8	53.9	50.0	48.6	48.5	(-0.1)
九州		46.6	51.7	54.8	53.2	51.7	49.8	(-1.9)
沖縄		51.3	48.6	54.0	54.0	52.2	51.2	(-1.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東海(4.2 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(1.7 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2016				2017		
	月	9	10	11	12	1	2	(前月差)
全国		49.4	50.3	51.3	50.9	49.4	50.6	(1.2)
北海道		48.4	49.9	52.5	51.0	50.2	49.6	(-0.6)
東北		48.5	49.3	49.1	49.0	47.3	48.7	(1.4)
関東		49.0	49.3	50.3	49.9	48.3	49.0	(0.7)
北関東		48.2	47.9	48.1	48.1	46.2	46.9	(0.7)
南関東		49.5	50.1	51.6	51.0	49.5	50.2	(0.7)
東京都		51.0	52.1	53.9	51.4	52.3	54.9	(2.6)
東海		48.5	51.2	51.0	51.0	48.1	52.3	(4.2)
北陸		49.0	51.6	53.5	54.5	53.8	52.1	(-1.7)
近畿		49.4	48.7	51.0	50.0	49.8	50.6	(0.8)
中国		51.6	50.0	51.3	49.3	49.9	51.3	(1.4)
四国		48.1	48.4	50.6	49.4	47.6	47.7	(0.1)
九州		51.1	53.9	54.3	52.6	51.9	53.5	(1.6)
沖縄		49.1	50.7	52.9	53.0	52.3	54.8	(2.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2016				2017	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		44.8	46.2	48.6	51.2	48.6	48.5
北海道		45.7	46.2	47.1	47.0	49.1	47.8
東北		44.3	44.4	48.5	48.1	46.6	45.8
関東		44.3	44.6	47.5	50.7	48.2	46.5
北関東		43.8	44.7	46.0	49.0	45.0	47.2
南関東		44.7	44.5	48.3	51.8	50.2	46.1
東京都		44.8	46.0	49.3	50.9	51.2	48.1
東海		43.3	46.4	46.0	51.3	50.0	50.9
北陸		43.7	49.2	51.5	55.1	50.5	50.5
近畿		43.9	44.5	49.4	53.6	49.5	50.3
中国		47.5	48.1	47.7	52.0	47.4	49.4
四国		45.6	46.7	51.4	50.0	46.1	49.2
九州		45.8	50.7	52.9	53.2	48.8	48.2
沖縄		51.9	47.3	50.7	51.3	52.1	54.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2016				2017	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		48.5	49.0	49.1	49.0	49.7	51.5
北海道		44.6	46.4	48.0	49.1	50.9	51.1
東北		47.6	47.7	47.0	47.8	48.5	50.0
関東		48.3	47.9	47.6	48.2	48.7	50.2
北関東		47.6	47.4	45.4	46.0	47.3	48.0
南関東		48.7	48.1	48.8	49.6	49.6	51.5
東京都		50.7	49.8	50.4	49.4	51.1	54.9
東海		47.9	49.4	48.2	48.8	48.6	52.8
北陸		47.5	50.0	51.3	53.0	54.2	53.7
近畿		49.3	49.2	51.2	50.0	50.1	51.3
中国		50.3	49.0	50.5	48.3	49.7	53.2
四国		48.9	47.5	48.6	47.2	49.4	48.6
九州		51.9	54.0	51.8	50.1	50.7	53.7
沖縄		46.2	50.0	52.0	53.2	53.5	55.9

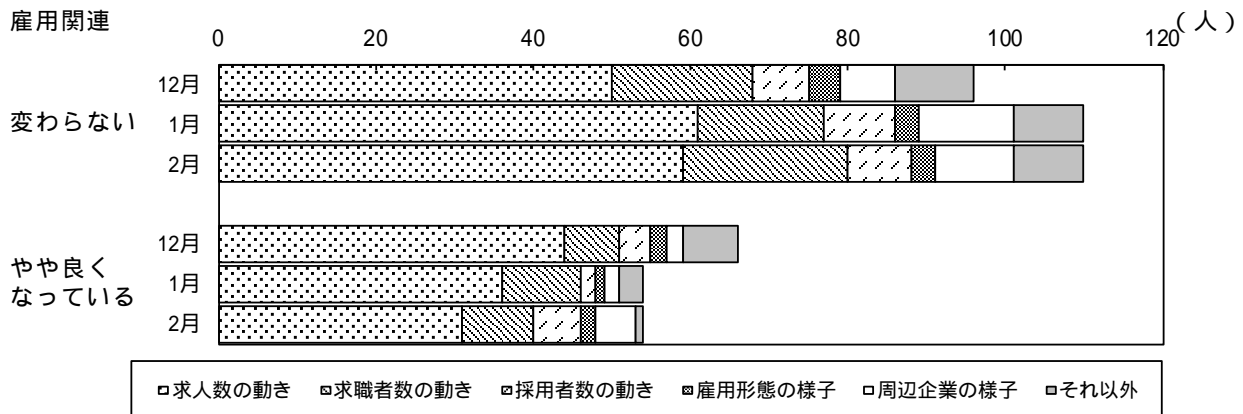
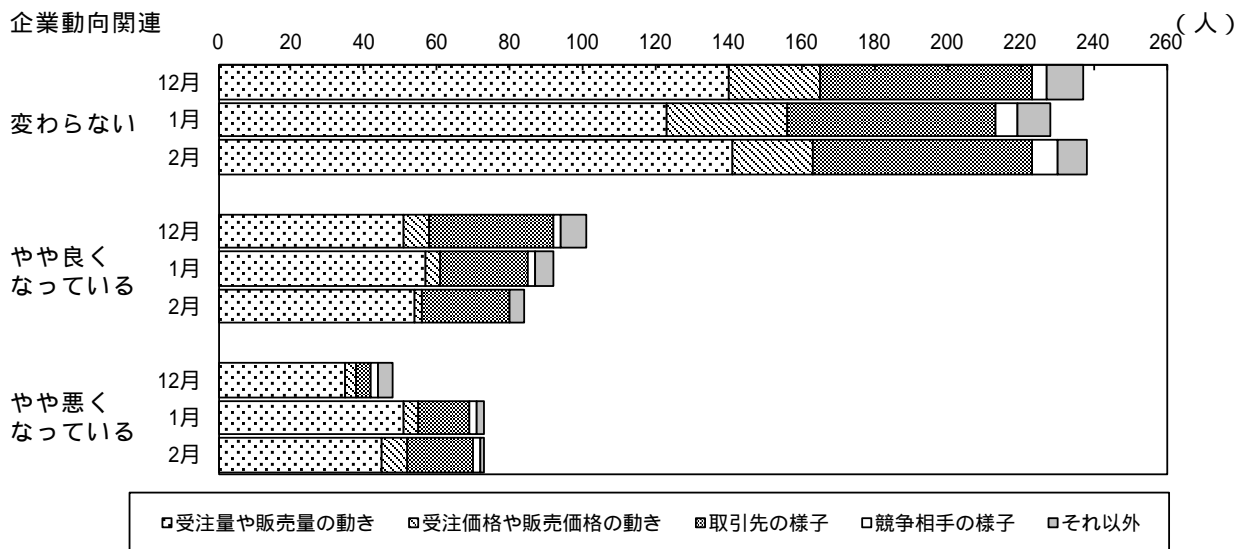
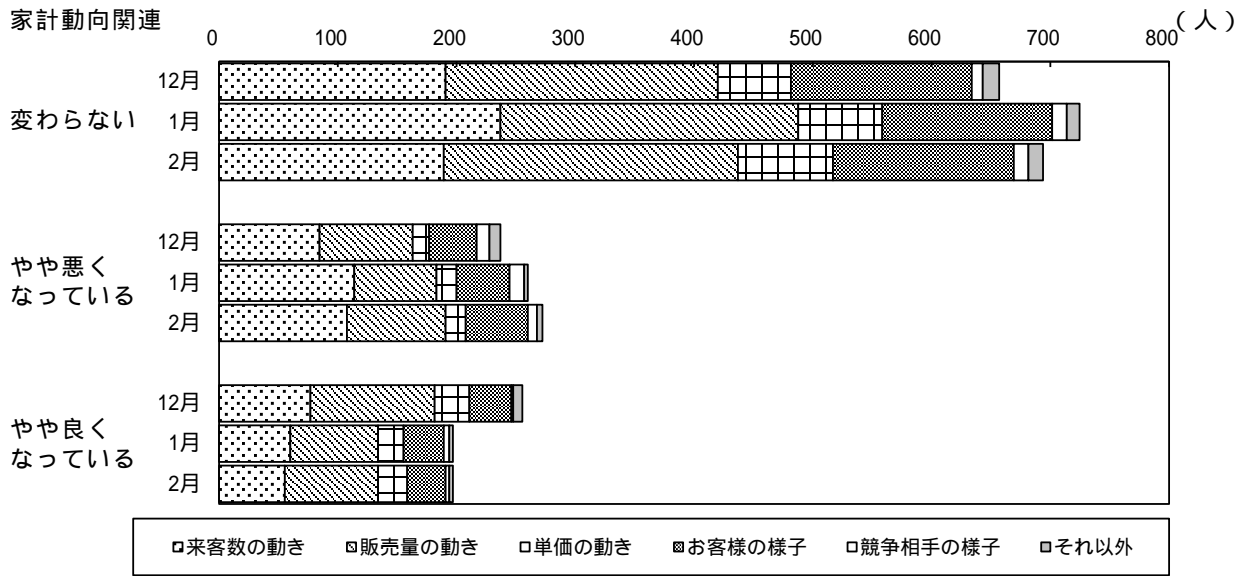
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・今月は訪日外国人客の販売が良く、中国の春節を中心とした来日が多く含まれる。また、法人では年末からの需要が続いている（南関東＝旅行代理店）
			・百貨店特有の動きかもしれないが、一部では高額品の動きが少し持ち直している。衣料品は、1月はセール立ち上がりで多少盛り上がったが、2月はセールが一巡し厳しくなった（九州＝百貨店）
			・客の購買動向からは、価格に対するシビアさに大きな変化はみられていない。また、来客数そのものが減少傾向で推移しているため、客単価の低下も加わってますます苦戦を強いられている（東北＝百貨店） ・当店は日本海の近くであり、前月同様に今月も平日を中心に暴風雪が多かった。そのため、客足に大きな影響が表れており、来客数は前年を下回っている（東北＝スーパー）
	企業 動向 関連		・新しい商品群の受注が好調なので、良くなっている（四国＝パルプ・紙・紙加工品製造業）
			・米国の新大統領就任による一時的な影響により、株高、円安が進み、国内景気回復の期待があったが、ここにきて一巡している（南関東＝金融業）
	雇用 関連		・2018年度の新卒採用活動が活発化してきた。3月1日が解禁日となっているが、企業は、事前にセミナーやインターンシップ等を実施して採用意欲をアピールしている（沖縄＝学校〔専門学校〕）
		・比較的就業条件の良い案件があっても、企業の求めるスキルとあわずに1案件が埋まるのに時間がかかっている。求職の動きが少し鈍っている（九州＝人材派遣会社）	
先行き	家計 動向 関連		・インバウンドが来客数や売上をけん引しているが、つられて買物をする日本人の客も多くなっている。この先もインバウンド客の予約状況は好調であり、同じように日本人客の売上も伸びていく傾向があるため、景気は良くなっていくとみている（東北＝観光名所） ・暖かくなってゴルフシーズンを迎え、予約数は順調に推移している。数字としては今よりも良くなり、業況もやや良くなる（東海＝ゴルフ場） ・今月から始まったプレミアムフライデーを一つの起爆剤として、毎月月末の最終金曜日にちょっと良い物を客にアピールして、これを定着させたい。なんとか今の景気よりも3か月後は良くなるように、月一回のイベントを切り口としているいと工夫しながらやっていきたい（南関東＝スーパー）
			・エコカー減税の厳格化により、新車の販売量は減少すると見込んでいる（東北＝乗用車販売店）
	企業 動向 関連		・新年度に入り、進学や就職等の動きで各事業主から販売促進拡大需要があり、受注量は上向きに推移する（中国＝広告代理店） ・米国の新大統領の経済対策に左右されるが、過度な保護主義政策がなければ急激な落ち込みはなく、当面はやや上向きに推移する（東海＝電気機械器具製造業）
		雇用 関連	
			・有効求人倍率は上昇すると思われるが、企業は人手不足に悩まされ、求人の確保が大変である。他社との差別化を図り、人手をいかに確保するかが課題である（近畿＝民間職業紹介機関）

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

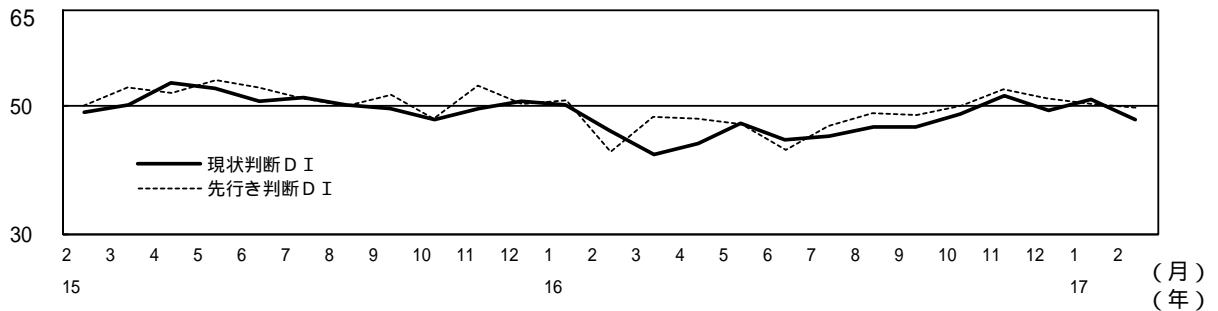


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・一部の店舗では売上の回復がみられるが、競合店の閉鎖によるものであり、全体としては悪い状況が続いている。特に沿岸部ではいまだ回復がみられない。時期的に水産業従事者などの支払が厳しくなっていることも影響している(コンビニ)。	
			・衣料品や家電、暮らしの品などの買回り品の動向が良くない(スーパー)。	
			・さっぽろ雪まつりや冬季アジア大会などの大きなイベントがあったことで、外国人観光客の利用が増えており、売上も上々であった(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連		・北海道では冬場特有の動きとして輸送量の減少があり、今年も国内貨物が減っているものの、春商戦に合わせて輸入貨物が到着し始めていることで数字を維持できている(輸送業)。	
			・売上が前年比で15%程度アップして推移している。例年より暖かくなるのが早そうなこともプラスである(その他サービス業[建設機械レンタル])。	
	雇用 関連		・3か月前と比較して売上が減少している。年明けから荷動きが悪くなってきており、前年と比較しても売上が減少している(食料品製造業)。	
			・新規求人数を業種別にみると、医療福祉のほか、サービス業の業種で前年を下回ったものの、製造業や卸小売業、運輸業で前年を上回っていることから、業種ごとのばらつきはあるものの、全体的には高い水準を維持している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			・1月に引き続き募集件数が減少気味である。業種別にみても満遍なく減っている。3~4月の人の移動が活発になる時期まで様子見しようというムードが漂っている(求人情報誌製作会社)。 ：例年と比較して天候状態が良く、欠航回数が少ないため、輸送量が例年ほど減少していない(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。 ×：年が明けてから、特に夜間の人出が悪く、得意先からは厳しいという声が多く上がっている(一般小売店[酒])。
	先行き	家計 動向 関連		判断の理由
				・食品、雑貨が堅調に推移している一方で、アパレルがダウン傾向にある。メンズは若干回復の兆しもみられるが、レディース、特にシルバー向けの高価格帯ゾーンは厳しい状況が続いており、客の支出傾向は今後もしばらく変わらない(百貨店)。
企業 動向 関連			・今後の景気が上向くような良い材料が見当たらない。プレミアムフライデーも参加したのは東京の一部の企業のみであり、特に北海道ではそのような余裕のある企業は見当たらない(高級レストラン)。	
			・生鮮食品、灯油、ガソリンの価格が上昇していることから、個人消費は今春の賃上げ動向次第の面があり、懸念材料を内包するものの、公共投資の下支えが期待できることから、今後の道内景気は現状程度の上での推移が見込まれる(金融業)。	
雇用 関連			・市内で民間大型建築工事が複数着工予定であり、これに公共工事も加わってくるため、今後の景気はやや良くなる。ただし、一層の労務者不足が懸念される(建設業)。	
その他の特徴 コメント			・建設業や水産加工業などで人員整理などが五月雨式に行われており、今後、景気が上向くような気配が感じられない(職業安定所)。 ：2017年卒業予定者を十分に採用できなかった分、2018年卒業予定者については多めに確保したいと考えている企業が多いため、学生にとっては環境が上向きになる(学校[大学])。 ：例年、4~5月は観光資源があまりない上、年度初めで企業の出張需要も減少することから、低調な展開となる。今年も景気が上向くような要素が見当たらないことから、景気はやや悪くなる(旅行代理店)。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



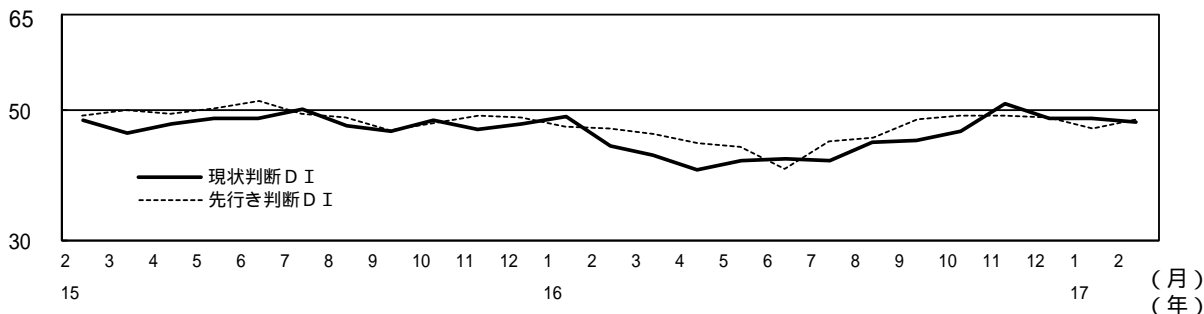
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・ 静かなりに商店街の来客数は安定している(商店街)
			・ 客の購買動向からは、価格に対するシビアさに大きな変化はみられていない。また、来客数そのものが減少傾向で推移しているため、客単価の低下も加わってますます苦戦を強いられている(百貨店)
			・ 低単価志向と高単価志向の二極化が進んでいる。また、寒さが後る倒しとなり春物商材の立ち上がりが遅れている。ただし、冬物商材の消化は進んでおり、更には入卒需要といった気候に左右されない商材の需要も増えてきている(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・ 一部の大手企業からの注文は増えてはいるが、全体としては横ばいである(コピーサービス業)
			・ 食品製造業3社が、続けて倒産、自己破産をしている。いずれも取引先の経営不振による連鎖倒産であり、業界全体に停滞感が漂っている(経営コンサルタント)
	雇用 関連		・ 年度末に向けて、各社に動きがみられている(広告代理店)
			・ 新規の仕事があまり無い状況が続いている(アウトソーシング企業)
その他の特徴 コメント		・ 将来への投資として、高校卒業予定者に対する採用意欲が旺盛である(職業安定所) ○ : 当店は日本海の近くであり、前月同様に今月も平日を中心に暴風雪が多かった。そのため、客足に大きな影響が表れており、来客数は前年を下回っている(スーパー) × : 来客数が極端に少ない日が続いている。主婦層の気軽なランチの減少や、客単価の低下も顕著である(一般レストラン)	
先行き	判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・ 景気が良くなる兆しはあるものの、衣料品不況による駅前の地元百貨店の倒産など、まだまだ不透明感がある(その他小売[ショッピングセンター])
			・ インバウンドが来客数や売上をけん引しているが、つられて買物をする日本人の客も多くなっている。この先もインバウンド客の予約状況は好調であり、同じように日本人客の売上も伸びていく傾向があるため、景気は良くなっていくとみている(観光名所)
	企業 動向 関連		・ エコカー減税の厳格化により、新車の販売量は減少すると見込んでいる(乗用車販売店)
			・ 不動産取引件数が例年に比べて少ない一方、低価格帯の建て売り住宅の販売が目立っている(司法書士)
	雇用 関連		・ 当面の受注量があるため、準備が進んで着工できれば景気は良くなるとみている(建設業)
		・ 短期間での売上の回復は見込めない(繊維工業)	
その他の特徴 コメント		・ 今後の予定獲得求人状況において、事前に確認した採用計画の内容から増員や、新規採用はなく変化はない(学校就職担当者) ○ : 新年度に合わせた4月開設の大型事務センターなどの受注を成約できている。そのため、2~3か月先の景況感も良くなる見込みである(人材派遣会社) ○ : 地元の百貨店が破産したというニュースがあるが、あの場所は前にも何回か企業が変わっている。その他の駅前の場所はいつ行っても駐車できないくらいであるし、飲食店も満席である。タクシーもそれほど悪い状況ではなく良い状況が続くとみている(タクシー運転手)	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



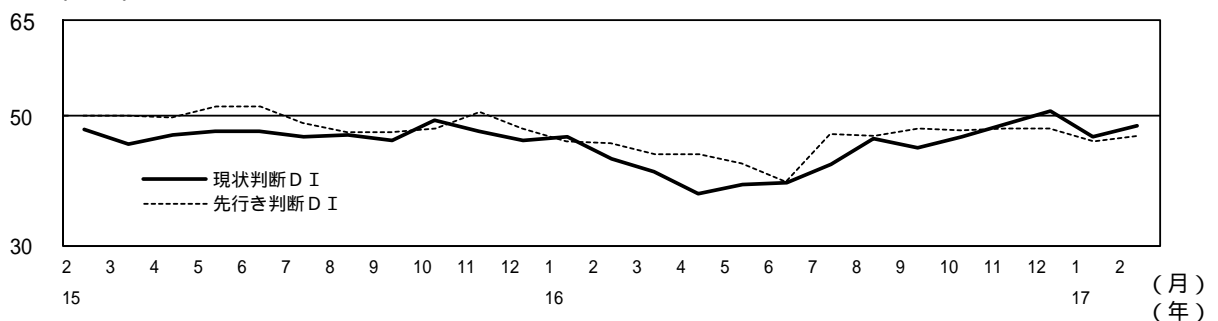
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・節分やバレンタインのようなイベントでの消費は増えているものの、日常の買物では1人当たりの買上点数や客単価は下降トレンドであり、既存店の売上高は前年同期比 98% 台にとどまっている (スーパー)。
			・客単価が低下している。時期的に衣料品はバーゲンが収束し、春物の定価品へ移行する端境期だが、客の定価品への目は依然厳しく、いまだバーゲン品を求める客が目立つ。3か月前と比べてやや悪くなっている (百貨店)。
			・一般的な物はそんなに良いと思わないが、学校販売は、注文数が前年とほとんど変わっていないため、景気もやや良くなっていると感じている (商店街)。
	企業 動向 関連		・前年同月比では良くなったが、業種によって大きくばらつきが出ている。いつも変化がなかった医療器は、在庫調整名目で3分の1ほど受注量が減り、船舶は受注ゼロである。再び、厳しさが増してくる (電気機械器具製造業)。
		×	・油圧ショベル関連の回復傾向が強まってきている。また、業種を問わず新規引き合いも増加傾向にある (一般機械器具製造業)。 ・公共工事主体で売上の 95% を占めている建設業である。現政権誕生後 3 年間、前年比増で推移してきたが、今年度は同比減となっている。特に、一番影響を受ける市町村発注が同 78% と大きな落ち込みであり、現政権樹立後初めての状況である。当社の受注も同 10% 減と厳しい。今期決算が心配である (建設業)。
	雇用 関連		・職種はずいぶん限られてはいるが、この時期でも新卒を対象とした求人が、例年にないほど出てきている (学校 [専門学校])。 ・3か月前よりは少し仕事量が増えて、求人募集している (人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：2月は大口団体等はないものの、インターネット予約が過去最高を記録するなど、ビジネスを中心とした個人予約が大幅に伸びている (都市型ホテル) ：キャンペーンなどを行ったにもかかわらず、あまり来客数が増えていない。それでもなんとか、前年同月はクリアしたが、あまり良くない (コンビニ)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・今月は辛うじて予算達成はしたものの、厳しい状況は続いており、安心はできない。少しでも良くするため、決算月に頑張りたい (設計事務所)。
			・世の中の状況が不透明になってきている。前月に続いて小売店もパツとしないようである。このまま買い控えが進まなければよいと思う (乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・広告営業で、百貨店、ホテル等で、来期からの出稿見直しの通告を受け、定期的な出稿がなくなる。大手企業にも費用の見直しの波が押し寄せている (新聞販売店 [広告])。
			・スーパーでの特売だけでは期待できない。お金のかかるシーズンで消費者の財布のひもは固い (食料品製造業)。
雇用 関連		・当職安管内の月間有効求人率は、3か月連続で 1.8 倍台の高水準を維持している。依然として求職者との開きは縮まらない。本年度は大きな企業整理は発生していない。人手不足により売上を伸ばせない産業が非常に多くなってきており、良いとも悪いとも言いにくい状況である (職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：当社では社員全員に 1 万円の特別賞与の支給があり、他社でも売上増、内部留保対策として還元が浸透しつつある。また、プレミアムフライデーなど、消費に向けて意識も高まってきている (通信会社) ×：消費離れが顕著である。3月はイベントも企画されているが反応も少なく、厳しい状況と予想している (その他製造業 [宝石・貴金属])。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移 (季節調整値)

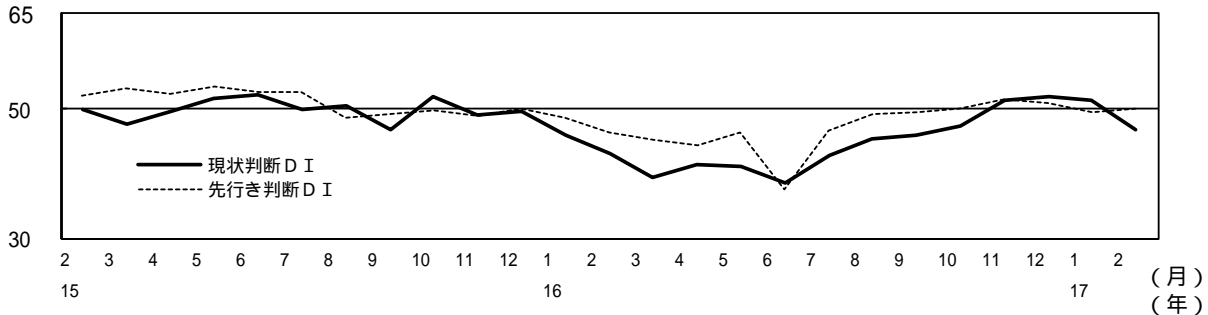


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今月の来客数は微増しているものの、売上は微減である。衣料品はデフレ脱却がまだできていない(衣料品専門店)。
			・セレモニー等オケージョンニーズの動向は堅調に推移しているものの、目的以外の販売につながらず、全体として苦戦している。消費に慎重な姿勢は続いている(百貨店)。
			・今、景気は非常に判断が難しい状態である。具体的に祭りとかがある、大勢が買物するというわけではないし、当店の3店舗の中での判断になるので、ちょっと判断しにくい面もあるが、若干でも増えてはいるので、やや良くなっている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・米国の新大統領就任による一時的な影響により、株高、円安が進み、国内景気回復の期待があったが、ここにきて一巡している(金融業)。
			・全体的に仕事量が増えてきており、徐々にではあるが仕事の依頼が増えている。また、1~2年先の受注見込みが立てやすくなってきており、計画的な受注ができていく(建設業)。
	雇用 関連		・社内及び取引先で転職の話をよく耳にする。年度末ということもあるが、好条件での転職が非常に多い。景気が良い証拠なのではないか(求人情報誌製作会社)。
			・次年度採用のための就活イベントに出展する企業が増えている。個別に開催されるインターンシップ募集のPRも盛んである(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント		：今月は訪日外国人客の販売が良く、中国の春節を中心とした来日が多く含まれる。また、法人では年末からの需要が続いている(旅行代理店)。 ×：ピークの時間にはそれなりに客は来るが、夜9時半~10時以降は全く客が来なくなってしまう(一般レストラン)。	
先行き	家計 動向 関連		・当社もセット割に力を入れていくが、競合他社も同様のため、客の奪い合いになり、変わらないと予測している(通信会社)。
			・今月から始まったプレミアムフライデーを一つの起爆剤として、毎月月末の最終金曜日にちょっと良い物を客にアピールして、これを定着させたい。なんとか今の景気よりも3か月後は良くなるように、月一回のイベントを切り口としているりと工夫しながらやっていきたい(スーパー)。
	企業 動向 関連		・東南アジア向けの輸出は順調に受注できているが、国内に関しては全く先行きが見えない(化学工業)。
			・現状が底なので、2~3か月先は現在よりは良くなると思うが、燃料価格の動向が大変気掛かりである(輸送業)。
	雇用 関連		・一部では、東京オリンピックまではこの状態が続くのではないかと噂されるほど、直近の見通しで景気悪化の話は出てこない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：2~3か月後は、国内旅行を中心に良い話題が多くなる。具体的には、3月に、修理を行っていた地元名刹の再公開、私鉄やJRの新型特急の運行など話題性に富んだ新しい観光素材がある。春休みもあるので、個人を中心に販売していきたい(旅行代理店)。 ：販売量は頭打ちでなかなか新規受注がないうえに、材料費の高騰分を単価に上乗せすることも難しい。今後しばらくは苦戦が続く(一般小売店[茶])。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東) の推移 (季節調整値)

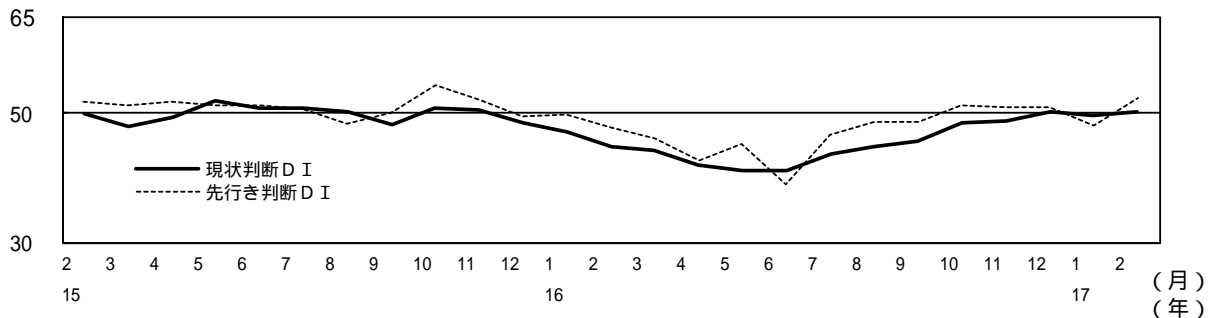


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・バレンタイン商戦は好調だったが、主力の衣料品の不振は変わらない。高額所得者の消費もやや低調に推移している。うるう年の前年と比べると1日減った分厳しくなっている(百貨店)。
				・来客数が増加している。買物の様子も、買い控えはせず必要な物は買うようになってきている(スーパー)。
				・2月は、雪の日やインフルエンザによる学校閉鎖もあった。図書カードの販売は卒業シーズンのお祝いとして予想以上に伸びたが、それ以外の書籍等は厳しく、全体の売上は前年同月を1割ほど下回っている(その他専門店[書籍])。
	企業 動向 関連			・引き続き不透明感が漂うものの、メキシコ向け設備投資案件では、動き始めたものもある(一般機械器具製造業)。
				・取引先の自動車部品メーカーでは生産量が増加している(金融業)。
	雇用 関連			・プロジェクトの谷間で仕事量あまり見込めない一方で、金属材料の値上げが続き、収益圧迫が心配である(金属製品製造業)。
				・新規の求人問い合わせが増加しているが、全体としては大きな景況感の変化は感じられない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント				・4月1日入社に向けて、採用側の企業と転職希望者の意欲に相乗効果がみられ、採用決定者数は増加している(民間職業紹介機関)。 ：転居の際に携帯電話、固定電話、テレビやインターネットの契約をひとまとめにする客が増えており、光回線の新規申込や携帯コラボ商品の申込が増加している(通信会社)。 ：1月の不調は天気の影響かと思っていたが、2月に入ってから週末の客足は、特に日曜日が鈍い(一般レストラン)。
先行き	家計 動向 関連			・販売量は横ばいから緩やかな増加が期待できるが、人手不足感が強まっており、経費の上昇圧力がある。給与アップだけでなく休日増加や設備改善等に伴う経費の増加が心配である(乗用車販売店)。
				・暖かくなってゴルフシーズンを迎え、予約数は順調に推移している。数字としては今よりも良くなり、業況もやや良くなる(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連			・例年、春先は足元よりは良くなる時期だが、取引先から良い話が聞かれず、景気は現状のままと見込む(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
				・米国の新大統領の経済対策に左右されるが、過度な保護主義政策がなければ急激な落ち込みはなく、当面はやや上向きに推移する(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・正社員の求人が増加しており、良好な基調に変化はない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				：昼・夜共に予約客が増加傾向にある。コト消費である外食業界にとっては、プレミアムフライデーも追い風となる(高級レストラン)。 ×：衣料品への支出は後回しにされるため、今の景気では、消費者は衣料品の購入を控える(衣料品専門店)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

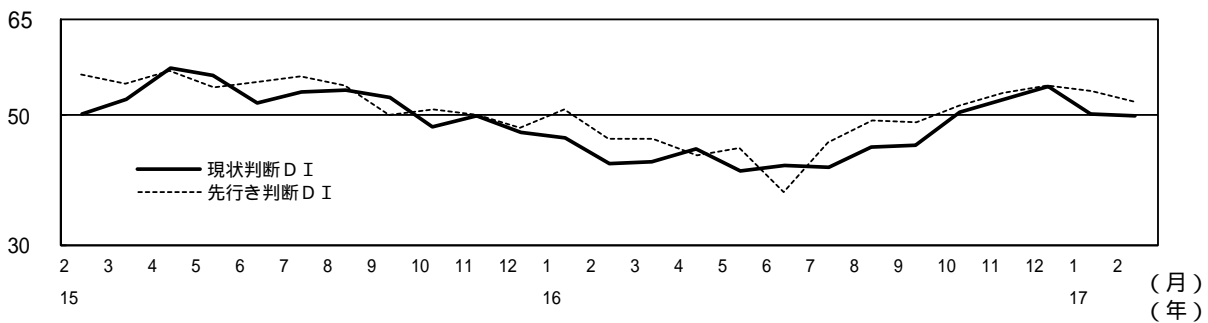


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・降雪などで天候に左右された面があるが、それを除けば変化はない(家電量販店)	
			・客の様子はまだまだシビアである。値下げしてある商品でも、必要かどうかを吟味して購入する傾向は変わらない。季節商材が年々売れなくなってきている。プレミアムフライデーの特別企画にしても、今一つ反応が良くない(百貨店)	
			・2月は車検、車販売の需要期に入る。予約件数や販売数量は前年から伸びている。車両メンテナンスによって、使用年数を維持する傾向は以前から変わらないが、よりお金を掛けてもしっかり整備する客が増えた。新車購入も以前よりグレードの高い車種を選ぶ傾向がみられる(自動車備品販売店)	
	企業 動向 関連		・米国の新大統領政権による影響が懸念されているが、今のところはそれほど感じない(食料品製造業)	
			・製造業は受注動向が好転している。2月からの受注が改善しており、今後の見通しもしっかりあると聞いている。建設業は県内の公共工事は厳しい様子だが、昨年末よりは状況が良くなっていると聞く(税理士)	
	雇用 関連		・求人数がほとんど変わっていない(求人情報誌製作会社)	
			・企業の採用活動解禁前であるが、昨年と比べて学校への訪問件数が増えた。製造業を中心に採用活動が活発である(学校[大学])	
	その他の特徴 コメント			：来客数が前年同期並みに戻ってきている。特に観光客が行き来する駅周辺、繁華街に立地する店の来客数が多い(一般レストラン) ：2月は思ったほどは雪が降らなかった。来客数の動きは悪くなかったが、契約件数、契約金額共に減少している。契約までに今まで以上の日数がかかることに加えて、契約後に金額を下げる変更の件数が増えたためである(住宅販売会社)
	先行き	家計 動向 関連		・人手不足が解消できない状況である。しかし、景気の間では大きな変動要素はなく、変わらない(スーパー)
				・昨年に日銀が導入したマイナス金利によって、百貨店積立制度の加入口数が増加した。3月以降は、その1年間の積み立てを経て満期を迎える。衝動買い需要が増えることを期待したい(百貨店)
企業 動向 関連			・昨年末からの円高基調が一服し、その効果が輸出を中心とする製造業において現れている。今期決算では収益が黒字転換となる見込みの地元メーカーが増えてきた。明るい見通しを語る経営者が多く、下請け企業への波及も見込めることから、現状からプラスに転じると考える(金融業)	
			・国内、海外共に先行き不透明感が強い。軸足を置く住宅、建築市場についても先行き見通しの見極めが難しい状況にある。良くなるか悪くなるかの判断がしづらい(プラスチック製品製造業)	
雇用 関連			・大規模な新規出店などの計画がないため、大きな雇用につながると期待できない(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：近隣に地域最大級となるショッピングモールができるため、当面は苦戦が続くとみている。小手先のイベントでは対抗できない(商店街) ：3月がピークとみている。その時期までに、新しいスマホなどを欲しい客がほとんど買いそろえるため、それ以降は全体的に販売が伸び悩むと考える(通信会社)	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

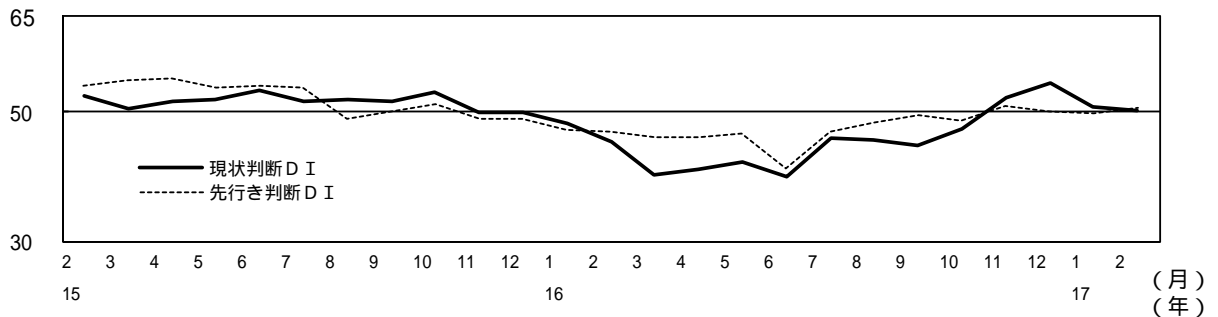


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・株高、円安に転じた昨年11月以降、外国人客の単価上昇と外商顧客の購入が好転し、現在も好調が続いている。特に、今月のインバウンド売上については、中国の春節が1月に前倒しとなったにもかかわらず、前月とほぼ同じ金額を確保できる見通しであり、上向きの動きが続いていると感じている(百貨店)。
			・今年は春節が1月であったため、2月は昨年ほどのインバウンドによる宿泊はなかった。ただし、1月と2月を合算すると、ほぼ昨年のインバウンド需要と同じ水準となっている(観光型ホテル)。
			・冬物バーゲンの売行きが悪く、販売量が落ちている。消費者の購買意欲もあまり感じられない(一般小売店[衣服])。
	企業 動向 関連		・人手不足に伴い人件費は上がっているのに、物件単価は相変わらず下降気味で、利益の確保が難しい(建設業)。
			・鋼材の値上げに対する駆け込み需要もあり、各品種共に活発な荷動きがある(金属製品製造業)。 ・設備投資を先送りする状況が続いている。大型倒産もあり、今後は金融機関からの資金調達業界全体で難しくなるともいわれている(電気機械器具製造業)。
			・各業界共に人手不足感が強くなっており、採用に伴う教育訓練などが忙しくなっている(経営コンサルタント)。
雇用 関連		・求人数は変わらず増えているが、業種によって明暗が分かれている(学校[大学])。	
		・求人数が増加傾向にあり、それに伴って求職者の動きもどんどん活発になっているように感じる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：得意先からの受注量が前年割れであった。気温が低いこともあり、飲料水の売上が伸びない(食料品製造業)。 ：求人は引き続き増加傾向にあるが、全国展開の事業所による更新求人が多いためであり、景気が上向きとは感じられない(職業安定所)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・中小零細企業の給料のベースアップがなければ、このまま買い控えが続く(衣料品専門店)。
			・プレミアムフライデーの浸透や福利厚生の見直しのほか、就職活動も売手市場のため、旅行需要は増えると予想される(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・相変わらず今月も外国人観光客による買物が堅調である。この傾向は関西、特に大阪だけなのかもしれない(その他サービス業[店舗開発])。
			・原料の不足に伴い、輸入原料の価格が高止まりしている。他国との競争で買い負けている面もあり、短期的には改善されないと考えられる(化学工業)。
雇用 関連		・有効求人倍率は上昇すると思われるが、企業は人手不足に悩まされ、求人の確保が大変である。他社との差別化を図り、人手をいかに確保するかが課題である(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：クライアントからの問い合わせが増えてきている(広告代理店)。 ：米国が自国優先であることに変わりはないが、現時点での日本への影響は、自動車関連が中心であり、小売に関しては影響が少ない。どちらかといえば、インバウンドの動きによる影響の方が大きい(スーパー)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

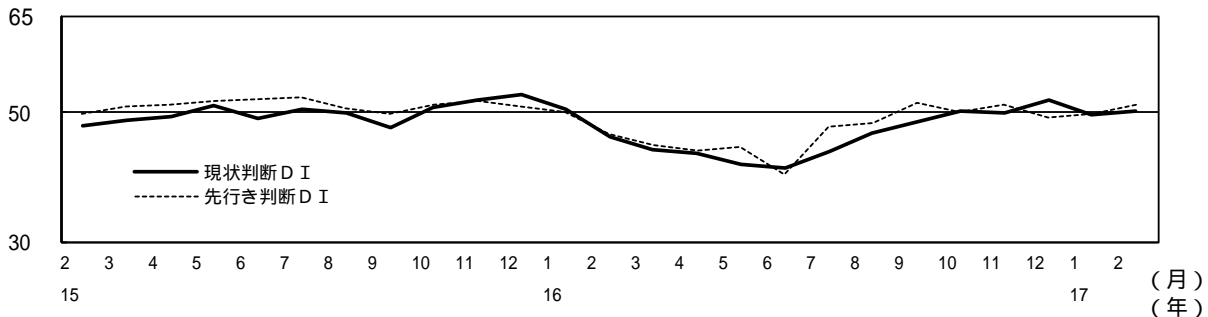


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 新型車が発売となったが、総販売量は変わらない(乗用車販売店)
				・ どの分野でも販売量、客単価、1品単価共に減少している。来客数は横ばいであり、客の購買意欲の低下と節約志向が表れている(百貨店)
				・ 雪の影響で落ち込んだ客足が、気温上昇に伴い伸びている(観光型ホテル)
	企業 動向 関連			・ 大型案件や緊急対応の注文はないが、一定水準の受注で推移している(窯業・土石製品製造業)
				・ 電子商取引の荷物が予想以上に伸びており、数量制限をしている(輸送業) ・ 継続的な中国の景気後退感で主要取引先が安価な中国品と競合して生産調整を余儀なくされており、この状況は当面継続する(化学工業)
				・ 地元の大手自動車メーカーが好調で、それに付随して当社の受注も好調である(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連			・ 新規求人数は高水準で推移しているが、充足せず期限切れになった販売職や飲食サービス関係の求人の更新が多いため、景気の動向ははっきりとしない(職業安定所)
			・ 有効求人倍率は上昇を続けている。業種で差異はあるものの、正社員に限ると当県では最高を更新している(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント		: 付加価値の高い食品が売れている。特に、ダイエット食品や電子たばこといった健康がキーワードの商品が売れている(コンビニ) : 2月は前年より日数が少ないことを考慮すると、来客数に変化はない。客から景気が良くなったという話は聞かない(一般レストラン)。		
先行き	家計 動向 関連			・ 春のシングル需要に期待するものの、昨今の客の財布のひもの固さから判断すると期待通りにはいかない(家電量販店)
				・ 1月の寒波襲来以降2月上旬までは客の動きや商品の売行きが悪くなかったが、2月中旬から観光客数や来客数が増え客単価も高くなっているため、この状況は継続する(その他専門店[土産物])
	企業 動向 関連			・ 期末に向けて在庫調整で生産量が低下している面はあるが、販売は一部を除いて好調を維持している。先行きについては米国政策の影響が懸念され、不透明である(非鉄金属製造業)
				・ 新年度に入り、進学や就職等の動きで各事業主から販売促進拡大需要があり、受注量は上向きに推移する(広告代理店) ・ 市場価格が低迷することにより経費がかさむ(食料品製造業)
	雇用 関連			・ 求人数は多いが、マッチングに苦戦している状況で、しばらく現状が続く(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		: 大きな変化は見られないが、プレミアムフライデーがどこまで定着するかによって週末の需要に変化が期待できる。ただし大都市と異なり販売業や製造業関係者が多いので、プレミアムフライデーが地元には及ばず影響はまだ少ない(スーパー) : 例年、年度末はある程度景気の上昇が期待できるが、米国大統領の政策により自動車産業の先行きが不透明なままである。3月以降の景気に与える影響は製造業がどれだけ盛り返すかにかかっている(会計事務所)		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

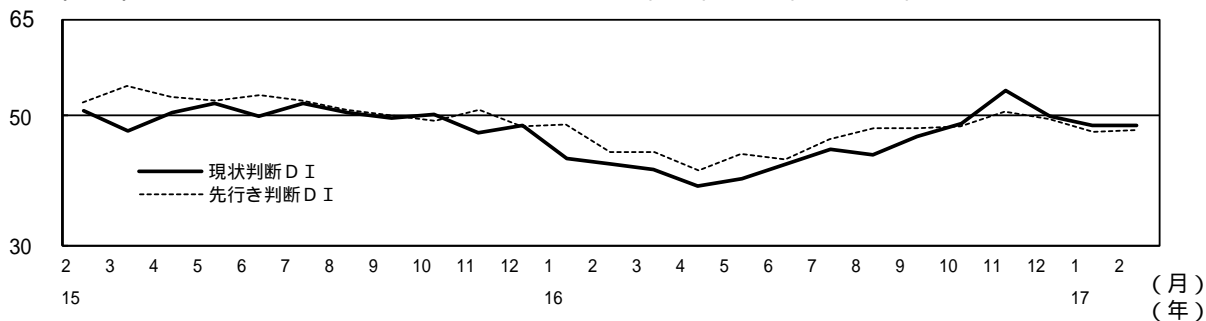


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売上は前年をやや下回っているが、前月と同水準になる。気温が低下しすぎると来客数に影響が出る。客単価が前年比10%ほど減少しているが、買上客数が増えたことで売上を維持できている(衣料品専門店)。
			・卒業式前で来客数が多い(美容室)。
			・予約状況が例年より鈍く、先行きの不透明感を感じる。来客数も減少傾向にあり、団体での利用が減少した(商店街)。
	企業 動向 関連		・受注量は依然として低位で推移しており、主力の造船及び産業用機械の新規案件も少ない(鉄鋼業)。
			・個人消費が鈍化するこの時期に全面改装など店舗リニューアルを図る大型量販店が複数ある一方、コンビニ型の小規模店の出店には勢いがある。一般商流を介さない独自の流通チャンネルを利用しているため、貨物の取扱物量増加にはつなげていない(輸送業)。
	雇用 関連		・新規求人のうち、正社員の割合がわずかに上昇している(職業安定所)。 ・周辺企業では中途採用募集を活発に出しているが、採用にはつながらず、ほとんどの企業で充足していない。景気は変わっていない(求人情報誌)。
		×	・派遣の求人は増加しているが、製造業の求人などが減っている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：常連客は高齢になって飲酒を控え、新規の客も無く、販売量が減少している(一般小売店[酒])。 ：2月に新商品を発表して受注が増え、全体では前年並みの売上を確保しているが、小売店の店頭販売は芳しくない。消費者は将来に不安を抱え、不要不急のものは購入しない、無駄なものには投資しない、という風潮がある。良く売れるものには特徴があり、その販売にはネットが適していることなど、消費者の小売店離れがますます進む(繊維工業)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・リコール作業で利益は確保できているが、自動車や整備商品の販売は好調とはいえない(乗用車販売店)。
			・昭和40~50年代初めに建てられた建物の更新が、少しずつ始まっている(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・3月の受注は前年比マイナスとなる見込みで、大きな落ち込みは無いものの、取引先との契約に鑑みて3~5月は足踏み感がある(木材木製品製造業)。
			・需要が減少するなか、中国経済減速、原油・資源価格の動向、地政学上のリスクに加え、米国や欧州の政治動向もあり、不透明感が強まっている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・来年度の求人の出足が早く、新規の企業からの求人相談も多くみられる(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：店舗統合の効果やプレミアムフライデー等の企画で良くなる(コンビニ)。 ：普段は低価格志向で節約し、ハレの日には少し高くても良い物を買うというメリハリ消費が続く(スーパー)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)

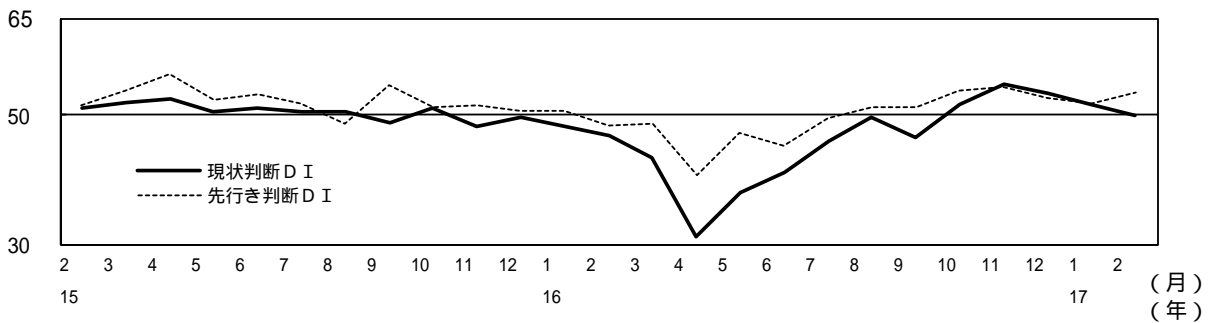


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・百貨店特有の動きかもしれないが、一部では高額品の動きが少し持ち直している。衣料品は、1月はセール立ち上がりで多少盛り上がったが、2月はセールが一巡し厳しくなった(百貨店)	
			・商店街は売上が天候に左右される。共働きが当たり前の時代になり、より安く、より簡単に購入できるものへと買物の様子が変わってきている。ゆっくり歩いて買物をする客が少なくなっており購買意欲がみられない(商店街)	
			・客数、客単価共に少し増加している。プレミアムフライデーと銘打ち、いくらかの特典を付けて販売したところ好調に推移している(コンビニ)	
	企業 動向 関連		・インバウンドの購買意欲は一段落し、ホテル客室も予約すら取れないといった状況から、民間の客室解放の影響もあり、比較的スムーズに予約が入っている。家具需要のある新規ホテル計画は2~3年先の開発が通常だが、2~3年先以降の建設計画は増えていない。従って家具業界の景気観は横ばいである(家具製造業)	
			・主力の通信販売、旅行広告は低調だが、交通、自治体、教育関連、ガス自由化に伴うエネルギー関連の広告出稿があり、全体では前年を上回った(新聞社[広告]) ・手持ち工事が完成に近づいてきた業者が増え、作業員や職人に空きができたことと耳にする。例年であれば、民間工事の見積依頼があるはずだが、今年はない。とにかく発注物件が非常に少ない(建設業)	
			・物量ベースでの受注実績は店舗向け、宅配向け共に前年比108.0%である。供給額も1月2週目以降、安定して増加している。取扱はドライ常温商品となるが、雑貨や食品共に増加している(輸送業)	
	雇用 関連		・引き続き求人数は増加傾向にあり、有効求人倍率も高い水準で推移している。正社員の有効求人倍率も上昇傾向にある(職業安定所)	
			・求人数が前年同期比5%増で推移している(民間職業紹介機関)	
	その他の特徴 コメント			：2月の中旬までは財布のひもが固く、繁華街に人も少なかった。後半は天候に恵まれ大型の催事も多く、夜の人出も予想以上であった(タクシー運転手) ：比較的就業条件の良い案件があっても、企業の求めるスキルとあわずに1案件が埋まるのに時間がかかっている。求職の動きが少し鈍っている(人材派遣会社)
	先行き	家計 動向 関連		・年度末の需要期が終わり販売に一服感はあるが、当面は新型車効果で新車販売は順調に推移する(乗用車販売店)
			・来月の歓送迎会や謝恩会等の予約が順調に入ってきている。宿泊予約も伸びている(観光型ホテル)	
企業 動向 関連			・現時点では高い生産台数で計画され、大きな変動も無く、しばらくは安定する(輸送用機械器具製造業)	
			・受注量が少しずつ増えている。新規の客からの問い合わせもあり、業界全体で動き出している。ユーザーは納期が集中しているため、調整しながらやっていく(一般機械器具製造業)	
雇用 関連			・人材の採用が困難になっている。労働集約型など中小企業のサービス産業はすぐにはIT化、合理化に取り組めない。したがって人材不足になると次第に経営が困難になる。あるビルメンテナンス会社ではホテルのベッドメイク業務が人手不足のため継続できないでいる(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：熊本からの道路が徐々に開通し始めたので、来客数は格段に伸びる(観光名所) ：領収書利用の法人の常連客の来店頻度が減少してきている(スナック)	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

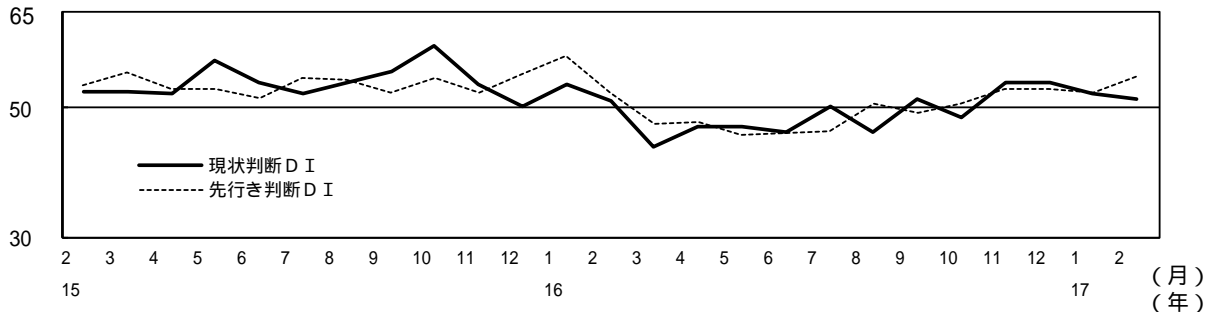


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・営業日数は1日減ではあるが、11月から移動した催事でリカバリーできた。免税売上も春節の前ズレにより1月末へ移動したため、2月は厳しいと予測していたが、前年を超過し、最も高い売上となった。アイテム別では、衣料品動向がまだまだ厳しい(百貨店)。
				・2月は例年かなり落ちる月ではあるが、今年は平日の入客が1割ほど増えており、前年より団体の予約が目立つ(その他飲食[居酒屋])。
				・今月の1点単価は前年並み、客1人当たりの点数も伸びないため、客単価が若干のマイナスとなる。来客数は前年並みだが、売上は前年比でマイナスとなった(スーパー)。
	企業 動向 関連			・公共向けの出荷は前年比減、民間向けは前年比横ばいで、全体でやや減となっている(窯業・土石製品製造業)。
				・新築の仮契約件数が増えている(建設業)。
	雇用 関連			・2018年度の新卒採用活動が活発化してきた。3月1日が解禁日となっているが、企業は、事前にセミナーやインターンシップ等を実施して採用意欲をアピールしている(学校[専門学校])。
			・人手不足により人材を求める企業からの問い合わせで、派遣よりも正社員を求める傾向にある(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 今月の客室稼働率は、前年同月実績を大きく上回る見込みである。3か月前も前年を上回る実績ではあったが、プラス幅が今月は更に大きい。一般企業の報奨旅行に伴う貸切宿泊等の利用もあり、大きくプラスとなった(観光型ホテル)。 : 離島での商業施設建築や、今月の個人住宅と共同住宅の契約などが順調に進捗している(住宅販売会社)。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連			・3月までは学生の需要が増え、景気も良くなると予想しているが、4月以降は特に良くなる材料も無く、落ち着くと考えている(通信会社)。
				・予約状況が良い(観光名所)。
	企業 動向 関連			・県内企業の広告販促予算は、新年度を迎える4月以降に増大する傾向には無く、むしろ現状維持さえ厳しい状況にある。県内に進出する国内外企業とのし烈な競争にさらされていることや人材不足などが主な要因とみられる(広告代理店)。
				・離島ではホテル建設等、リゾート関連民間工事が動き出している。特にある地域には、公共工事も含めて生コン向けの出荷が急増している。今後も観光客向け民間工事を主に、公共工事でもクルーズ船対応を含めた港湾工事などの増加が期待できる(輸送業)。 ・紙媒体からWeb媒体に移行してきているので、印刷が減ることはあっても、受注が増えていくことは無いとみられる(コピーサービス業)。
雇用 関連			・4月は企業はとて忙しい時期なので、人手が足りない状況になる。それに伴って雇用形態に関係なく、中途採用が活発化してくる(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			: 新卒求人の3月解禁に向けて動きが出てきており、企業側の積極的な採用姿勢を感じる(学校[大学])。 : 那覇空港の第二滑走路の工事が遅れているという新聞記事がある。そのことによるマイナムの影響が若干不安である(一般小売店[菓子])。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表25 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2016 9	10	11	12	2017 1	2
合計		43.0	45.3	48.4	48.3	48.2	46.8
家計動向関連		39.9	42.6	46.3	45.5	46.1	43.9
小売関連		36.8	39.9	45.3	43.3	44.2	41.5
飲食関連		37.6	40.8	41.8	45.5	44.3	42.2
サービス関連		45.6	47.2	48.5	49.1	49.8	48.6
住宅関連		45.5	47.4	49.7	48.2	48.4	46.8
企業動向関連		46.6	48.0	50.4	51.3	49.8	49.7
製造業		45.2	47.7	49.6	50.9	50.2	48.1
非製造業		47.8	48.4	50.8	51.7	49.6	51.2
雇用関連		55.4	57.3	58.2	60.5	59.1	58.9



図表27 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2016 9	10	11	12	2017 1	2
全国		43.0	45.3	48.4	48.3	48.2	46.8
北海道		44.7	45.8	49.0	46.9	49.3	48.9
東北		43.7	46.0	49.0	46.0	47.0	44.8
関東		41.3	42.9	46.6	47.1	45.6	44.8
北関東		41.1	40.4	43.6	44.4	43.1	44.5
南関東		41.4	44.3	48.3	48.7	47.1	45.0
東京都		42.1	45.3	48.3	50.7	47.9	46.7
東海		40.8	46.4	47.9	48.0	49.7	49.1
北陸		41.5	47.5	51.8	52.4	52.8	52.0
近畿		41.6	44.3	47.8	49.4	50.4	47.2
中国		47.4	47.5	49.2	50.4	49.2	48.8
四国		41.2	43.7	48.5	43.8	45.4	44.3
九州		45.6	47.5	49.8	50.7	50.2	47.2
沖縄		52.3	49.9	54.3	53.8	61.7	58.8

図表 28 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2016				2017	
		9	10	11	12	1	2
合計		42.0	43.7	46.0	48.0	46.7	46.4
家計動向関連		38.6	40.7	43.2	45.4	44.2	43.3
小売関連		35.7	37.7	41.6	42.4	42.7	41.4
飲食関連		34.5	37.5	38.3	49.2	42.1	40.5
サービス関連		43.9	46.0	46.8	49.7	47.2	46.8
住宅関連		45.4	46.5	46.8	47.0	46.8	47.1
企業動向関連		46.5	46.6	49.5	51.2	48.7	49.9
製造業		44.5	46.0	49.2	50.8	49.3	49.1
非製造業		48.1	47.1	49.4	51.6	48.3	50.8
雇用関連		55.0	57.0	56.3	58.5	59.4	59.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2016				2017	
		9	10	11	12	1	2
全国		42.0	43.7	46.0	48.0	46.7	46.4
北海道		44.8	44.4	45.6	45.3	47.3	47.2
東北		42.1	44.5	46.8	45.4	44.9	42.8
関東		40.1	41.4	43.8	46.1	44.3	44.2
北関東		40.1	39.2	41.4	43.1	40.9	43.9
南関東		40.2	42.7	45.1	48.0	46.3	44.3
東京都		40.5	44.3	45.2	49.6	47.0	45.8
東海		40.2	44.1	44.6	49.1	48.8	49.6
北陸		40.9	46.0	49.5	51.3	51.0	51.1
近畿		41.2	42.4	45.9	49.4	48.1	47.2
中国		46.0	46.0	47.2	50.6	47.4	47.9
四国		40.1	42.3	46.6	43.5	42.5	44.1
九州		44.1	45.7	48.6	51.6	47.3	46.1
沖縄		54.5	49.3	52.0	51.3	59.0	59.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 区分変更に伴う参考D I等

有効回答率

	調査客体	有効回答客体	有効回答率
東北(新潟除く)	188人	170人	90.4%
北関東(山梨、長野除く)	129人	118人	91.5%
甲信越	93人	87人	93.5%

図表30 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	2016				2017		
	年	9	10	11	12	1	2
東北(新潟除く)		44.7	46.1	50.7	48.4	48.4	48.6
北関東(山梨、長野除く)		45.5	48.2	49.7	50.9	47.3	48.2
甲信越		45.7	47.2	49.2	50.6	47.2	47.2

図表31 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	2016				2017		
	年	9	10	11	12	1	2
東北(新潟除く)		47.8	48.4	49.6	48.8	47.2	48.7
北関東(山梨、長野除く)		48.8	48.6	49.3	50.2	46.5	48.3
甲信越		49.4	51.1	48.7	48.0	49.4	45.7

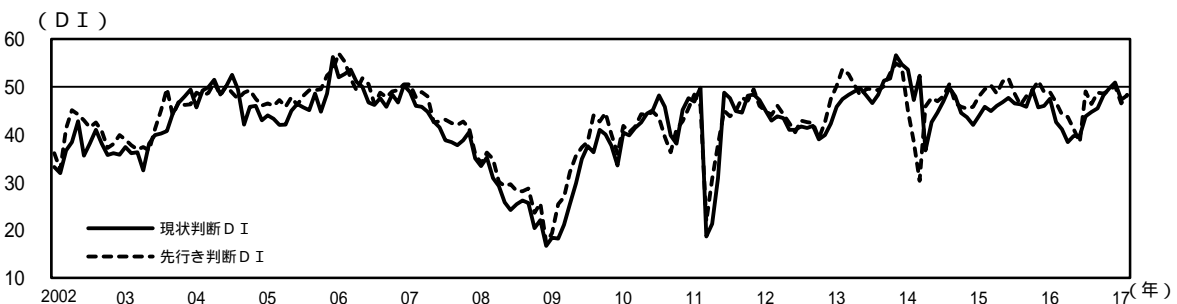
図表32 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	2016				2017		
	年	9	10	11	12	1	2
東北(新潟除く)		43.5	45.4	48.2	46.0	46.5	44.5
北関東(山梨、長野除く)		41.1	41.1	45.0	45.7	43.8	46.5
甲信越		41.0	41.3	43.5	42.7	45.0	44.9

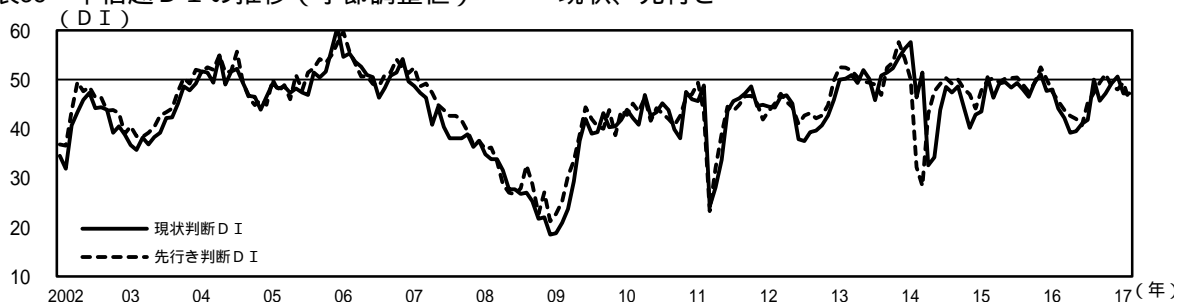
図表33 東北D I (新潟除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表34 北関東D I (山梨、長野除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表35 甲信越D Iの推移(季節調整値) 現状、先行き



図表36 現状判断D I (原数値)

(D I)	年 月	2016				2017	
		9	10	11	12	1	2
東北(新潟除く)		43.6	43.4	48.0	47.6	46.5	46.2
北関東(山梨、長野除く)		44.4	45.9	47.4	50.2	46.2	47.9
甲信越		44.4	45.1	45.7	48.3	44.1	45.1

図表37 先行き判断D I (原数値)

(D I)	年 月	2016				2017	
		9	10	11	12	1	2
東北(新潟除く)		46.8	46.6	47.3	47.4	48.2	50.0
北関東(山梨、長野除く)		48.1	47.8	46.3	47.8	47.0	48.5
甲信越		48.6	49.2	44.3	44.9	48.6	47.7

図表38 現状水準判断D I (原数値)

(D I)	年 月	2016				2017	
		9	10	11	12	1	2
東北(新潟除く)		41.7	44.0	46.1	45.3	44.6	42.6
北関東(山梨、長野除く)		40.2	40.4	43.4	45.3	42.3	45.1
甲信越		41.3	39.8	41.4	41.0	40.7	42.2

甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・来客数の減少などもあり、身の回りで景気が回復している実感がない（家電量販店）。
			▲	・主婦にとって一番生活費を節約するのは美容であるため、髪のはきはあまり気にせず、来店回数は少なくなり、おしゃれに少し無頓着になっている（美容室）。
			○	・一般的な物はそんなに良いと思わないが、学校販売は、注文数が前年とほとんど変わっていないため、景気もやや良くなっていると感じている（商店街）。
	企業 動向 関連		□	・観光関連業種では、インバウンド客は増加しているものの、中国人団体観光客は減少している。製造業は既往取引先からのコストダウンにより厳しい状況である（金融業）。
			×	・12月が売れなかった。1月の国際宝飾展も低調で、その後のマーケット、特に今月は更に厳しく、修理やリフォーム等で何とかしのいでいる状態である。展示会やお祭りで集客はかろうじて前年並みだが、売上は10～15%下落している（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
			▲	・気候にもよるが、人手不足もあり、着工準備が遅れている。そのため工事にも遅れが出ている（建設業）。
雇用 関連		□	・有効求職者は45か月連続で減少している。反面、新規求人数は増加している。ただし、人手不足により充足されない求人が、3か月ごとの求人を繰り返しているケースもあり、本当の新しい求人は実際よりも少ないのではないか（職業安定所）。	
		○	・周辺のチェーン店や地域で大型の飲食店は、特に人手不足で、募集広告を出しても応募が少なく、入社しても短期間で辞めてしまうため、人手不足の状況が続いている（求人情報誌製作会社）。	
	その他の特徴 コメント		□：節分やバレンタインのようなイベントでの消費は増えているものの、日常の買物では1人当たりの買上点数や客単価は下降トレンドであり、既存店の売上高は前年同期比98%台にとどまっている（スーパー）。 □：近隣スキー場は、学生が休みに入っているためにぎわっているものの、宿泊は安価な施設に流れている（観光名所）。	
先行き	家計 動向 関連		□	・客の様子をみていると、個人消費が上向きような精力的な購買はみられない。ほとんどが慎重で、余計な物は買わないという買い方が、相変わらず続いている（百貨店）。
			○	・3月は企業の異動時期に入る。送別会の機会が今月より増える見込みのため、売上の増加を期待している（スナック）。
	企業 動向 関連		□	・今のところ仕事の確保はできているが、長期的な仕事は少ないため、営業努力がかかせない（電気機械器具製造業）。
			×	・毎月のことながら利益が出ず、資金繰りが大変である（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連		□	・有効求人倍率は、相変わらず1倍を上回る水準で推移している。ただし、上昇要因は有効求職者数の減少が続いていることによるものであり、この先の景気が上向き要因は見当たらない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：スマートフォン等の普及により動画配信なども行われ、テレビ離れが進んで、特に若い世代の新規加入は厳しい（通信会社）。 ▲：エコカー減税の厳格化により、新車の販売量は減少すると見込んでいる（乗用車販売店）。	